

平成23年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成22年10月7日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 山陽百貨店

コード番号 8257 URL <http://www.sanyo-dp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高野 勝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画統括ゼネラルマネージャー (氏名) 岩野 誠

TEL 079-223-1231

四半期報告書提出予定日 平成22年10月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第2四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第2四半期	10,026	1.1	91	65.4	82	279.5	34	57.4
22年2月期第2四半期	10,143		55		21		21	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第2四半期	42.45	
22年2月期第2四半期	26.96	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第2四半期	13,959	581	4.2	723.48
22年2月期	14,870	550	3.7	685.17

(参考) 自己資本 23年2月期第2四半期 581百万円 22年2月期 550百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期				0.00	0.00
23年2月期					
23年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,133	3.1	164	25.0	125	28.6	43	68.0	54.25

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他 (詳細は、[添付資料] P.3「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 社 (社名)、 除外 社 (社名)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
会計基準等の改正に伴う変更 無
以外の変更 有
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期2Q	810,000株	22年2月期	810,000株
期末自己株式数	23年2月期2Q	6,474株	22年2月期	6,379株
期中平均株式数(四半期累計)	23年2月期2Q	803,572株	22年2月期2Q	803,723株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料) P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等の関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日～平成22年8月31日）における国内経済は、アジアを中心とした新興国の需要拡大に牽引され、輸出及び生産の増加、企業コスト削減や在庫調整の効果により緩やかに改善が続くものの、アメリカ・欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクの存在により、先行き感は依然として不透明な状況になっております。

百貨店業界においても、昨年に比べると個人消費の落ち込み幅は小さくなっているものの、経済対策の効果が限定されており、急激な円高・株安傾向が進む中、景気の先行き懸念や逆資産効果の影響で、宝飾品や輸入雑貨など高額品が低調に推移するなど、依然として低価格・節約志向は拭えず、全国百貨店の売上高は30ヶ月連続の前年割れが続くなど、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは3年目にあたる中期経営計画のビジョンとして掲げた「日本一生き生きとした百貨店」の実現に向けて取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は10,026百万円（前年同期比1.1%減）とわずかながら減収となりましたが、連結営業利益91百万円（前年同期比65.4%増）、連結経常利益82百万円（前年同期比279.5%増）、連結四半期純利益34百万円（前年同期比57.4%増）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

〈百貨店業〉

百貨店業におきましては、中期経営計画の基幹をなす「経営改革プログラム」に則り、営業力の強化と効率的な経費執行に努めました。

営業面での具体的な取り組みとしましては、週替わりの数多くのイベントの実施やカード会員のポイントアップキャンペーンなど御来店を促進する営業活動に加えて、地域のお客様にリピートしていただけるような、デイリー性の高い食料品や雑貨を中心に一部リニューアルを行いました。生活雑貨フロアにおきましては、心地よい日常生活を提供する「ドゥ・セイ」、ハーブとアロマテラピー関連の「生活の木」、食料品フロアでは惣菜コーナーの再構築とともに、名古屋の老舗和菓子「両口屋是清」、横浜元町ベーカリー「ポンパドウル」をオープンするなど、幅広い年齢層のお客様にご来店いただける店舗体制といたしました。また、屋上に『女性のためのビアガーデン』をコンセプトとして百貨店にふさわしい料理とバラエティーに富んだ飲料を提供する初の本格的ビアガーデン、トロピカル ビア・リゾート「フルフル」をオープンし、多くのお客様にご来店いただきました。一方、経費面におきましては、あらゆる費用項目について、効率的な運用を念頭に、徹底した圧縮に引き続き努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,007百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益87百万円（前年同期比105.1%増）となりました。

〈その他の事業〉

物流業の山陽デリバリーサービス㈱においては、取扱件数の減少などにより、売上高は104百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益は1百万円（前年同期比81.6%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末に比べ911百万円減少し、13,959百万円となりました。これは主に、商品の44百万円の減少や、借入金の返済による現金及び預金の782百万円減少などによるものであります。

負債は13,378百万円と前連結会計年度末に比べ941百万円減少しました。これは主に、季節要因による前受金の171百万円増加や、返済による借入金の1,210百万円減少などによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ30百万円増加し、581百万円となりました。これは主に、四半期純利益による利益剰余金の増加34百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前第2四半期連結会計期間末に比べ71百万円減少し、834百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は503百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益85百万円に減価償却費173百万円、前受金の増加171百万円等の収入によるものであり、前年同期に比べ291百万円増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は37百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得の支出35百万円によるものであり、前年同期に比べ72百万円減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,248百万円となりました。これは主として、短期借入金の純減200百万円、長期借入金の返済1,010百万円の支払いがあったこと等によるものであり、前年同期に比べ480百万円増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」において、平成22年4月16日付「平成22年2月期 決算短信」において公表いたしました平成23年2月期の業績予想を修正いたしましたのでご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用は、従来、四半期特有の会計処理により算定しておりましたが、より合理的かつ正確に算定を行うため、第1四半期会計期間より年度決算と同様の方法により算定しております。これにより、四半期純利益が16,000千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,034,608	1,817,154
受取手形及び売掛金	718,536	714,550
有価証券	500,161	501,871
商品	976,331	1,020,763
貯蔵品	27,471	31,737
繰延税金資産	15,501	14,786
その他	205,694	203,449
貸倒引当金	△90	△225
流動資産合計	3,478,215	4,304,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,333,507	4,382,373
土地	4,949,383	4,952,915
その他（純額）	234,319	245,363
有形固定資産合計	9,517,210	9,580,653
無形固定資産	147,660	169,148
投資その他の資産		
投資有価証券	275,876	277,691
繰延税金資産	9,860	9,495
差入保証金	485,539	474,629
その他	62,092	72,344
貸倒引当金	△16,932	△17,258
投資その他の資産合計	816,435	816,902
固定資産合計	10,481,307	10,566,703
資産合計	13,959,522	14,870,791
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,037,709	1,978,463
短期借入金	1,775,179	2,215,176
未払法人税等	57,175	46,257
商品券	1,779,969	1,782,157
前受金	2,043,909	1,872,295
賞与引当金	16,695	17,057
商品券回収損引当金	272,900	270,700
その他	501,345	469,202
流動負債合計	8,484,884	8,651,309
固定負債		
長期借入金	4,187,829	4,957,920
退職給付引当金	636,118	598,021
繰延税金負債	5,540	6,718
その他	63,812	106,204
固定負債合計	4,893,301	5,668,865
負債合計	13,378,186	14,320,174

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,000	405,000
資本剰余金	7,554	7,554
利益剰余金	173,648	139,533
自己株式	△14,385	△14,271
株主資本合計	571,818	537,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,518	12,800
評価・換算差額等合計	9,518	12,800
純資産合計	581,336	550,616
負債純資産合計	13,959,522	14,870,791

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
売上高	10,143,048	10,026,908
売上原価	7,891,752	7,841,538
売上総利益	2,251,296	2,185,369
販売費及び一般管理費	2,195,699	2,093,402
営業利益	55,596	91,967
営業外収益		
受取利息	4,191	3,778
受取配当金	916	1,080
受取家賃	20,307	20,018
債務勘定整理益	78,339	75,271
その他	28,809	48,117
営業外収益合計	132,565	148,266
営業外費用		
支払利息	99,933	88,284
商品券回収損引当金繰入額	51,882	51,944
その他	14,561	17,334
営業外費用合計	166,377	157,563
経常利益	21,784	82,669
特別利益		
固定資産受贈益	15,546	12,998
特別利益合計	15,546	12,998
特別損失		
固定資産除却損	3,496	7,072
減損損失	6,618	3,531
特別損失合計	10,114	10,604
税金等調整前四半期純利益	27,216	85,064
法人税等	5,545	50,948
四半期純利益	21,671	34,115

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成21年3月1日 至平成21年8月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成22年3月1日 至平成22年8月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	27,216	85,064
減価償却費	182,971	173,533
減損損失	6,618	3,531
貸倒引当金の増減額（△は減少）	368	△461
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,099	△362
退職給付引当金の増減額（△は減少）	16,692	38,097
商品券回収損引当金の増減額（△は減少）	5,100	2,200
受取利息及び受取配当金	△5,107	△4,859
支払利息	99,933	88,284
固定資産受贈益	△15,546	△12,998
固定資産除却損	—	1,191
売上債権の増減額（△は増加）	72,155	△3,985
たな卸資産の増減額（△は増加）	90,686	48,697
差入保証金の増減額（△は増加）	2,563	△10,910
仕入債務の増減額（△は減少）	△57,364	59,246
前受金の増減額（△は減少）	65,878	171,687
未払金の増減額（△は減少）	△80,408	△2,579
未払消費税等の増減額（△は減少）	△12,151	△29,728
その他	△95,678	15,652
小計	305,025	621,302
利息及び配当金の受取額	5,035	6,708
利息の支払額	△95,624	△86,845
法人税等の支払額	△2,606	△37,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,829	503,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△107,794	△35,156
投資有価証券の取得による支出	△2,325	△2,424
その他	86	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,033	△37,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,600,000	△200,000
長期借入れによる収入	1,700,000	—
長期借入金の返済による支出	△830,084	△1,010,087
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△37,814	△38,557
その他	△129	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△768,029	△1,248,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△666,233	△782,546
現金及び現金同等物の期首残高	1,572,099	1,617,154
現金及び現金同等物の四半期末残高	905,865	834,608

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日） (単位:千円)

	百貨店業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,116,709	26,339	10,143,048	—	10,143,048
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	576	89,101	89,677	(89,677)	—
計	10,117,285	115,440	10,232,725	(89,677)	10,143,048
営業利益	42,802	10,618	53,420	2,175	55,596

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業内容を勘案して決定しております。

2 各事業区分の事業内容

百貨店業 衣料品、身回品、雑貨、家庭用品、食料品、書籍等の販売
その他の事業 物流

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

百貨店業の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超となったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

存外連結子会社及び存外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

該当事項はありません。